



2019年2月1日

各 位

会 社 名 山田コンサルティンググループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 増田 慶作
 (JASDAQ・コード番号4792)
 問合せ先 財務経理部長 谷田 和則
 (TEL. 03-6212-2500)

太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人及び 太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社との 業務提携契約締結のお知らせ

当社は、2017年11月9日に、太陽有限責任監査法人（本部：東京都港区、総括代表社員：山田茂善）、太陽グラントソントン税理士法人（本部：東京都港区、理事長：佐藤陽一郎）及び太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社（本部：東京都港区、代表取締役：梶川融）（以下「太陽グラントソントングループ」と総称します。）との間で、業務提携に向けて基本合意を締結し検討を進めてまいりましたが、本日業務提携契約を締結致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 業務提携の目的

当社は、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、お客様の発展ひいては社会の発展に貢献することにより、「存在する意義のある組織」であり続けることを目指してまいりました。

本業務提携は、上記基本理念のもとで海外ビジネス拡大の努力をしてきた当社と、グローバルなネットワークを有する太陽グラントソントングループが相互に協力することによって、国際性と社会性が豊かな人材を多様なキャリアパスを通じて育成し、当社のお客様である日本企業の成長に資することを目的としております。

これらにより、お客様である日本企業の皆様の発展に貢献することはもとより、多様な選択肢の提示による人材の育成や、その結果としての当社の企業価値向上を通じて、広くステークホルダーの皆様へ寄与することにより、ひいては、我が国の社会全体の発展に貢献することができると考えております。

当社は、お客様の存続及び持続的な成長をサポートするため、日本発のグローバル総合コンサルティングファームとなるべくなお一層社業に邁進してまいります。

2. 業務提携の相手先の概要

(1) 太陽有限責任監査法人

① 名 称	太陽有限責任監査法人		
② 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号赤坂Kタワー22階		
③ 代表者の役職・氏名	総括代表社員 山田 茂善		
④ 事 業 内 容	監査・保証業務等の提供		
⑤ 設 立 年 月	1971年9月		
⑥ 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(業務提携の内容)

当社及び太陽有限責任監査法人は、相互の人材教育及び人材交流の各分野で協力すること並びに太陽有限責任監査法人は、高品質な会計サービスを当社の顧客に提供するための商品開発に関する協力を当社に対して行うことを本業務提携の内容としております。

(2) 太陽グラントソントン税理士法人

① 名 称	太陽グラントソントン税理士法人	
② 所 在 地	東京都港区北青山一丁目2番3号青山ビル12階	
③ 代表者の役職・氏名	理事長 佐藤 陽一郎	
④ 事 業 内 容	国内及び国際税務業務等の提供	
⑤ 設 立 年 月	2002年4月	
⑥ 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。

(業務提携の内容)

当社及び太陽グラントソントン税理士法人は、相互の人材教育及び人材交流の各分野で協力すること並びに相互の顧客紹介等に関する協力をすることを本業務提携の内容としております。

(3) 太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社

① 名 称	太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社	
② 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号赤坂Kタワー18階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 梶川 融	
④ 事 業 内 容	ビジネスリスクサービス及びトランザクションサービス等のアドバイザー業務の提供	
⑤ 設 立 年 月	2008年1月	
⑥ 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。

(業務提携の内容)

当社及び太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社は、相互の人材教育及び人材交流の各分野で協力すること並びに相互の顧客紹介等に関する協力をすることを本業務提携の内容としております。

3. 日程

本業務提携契約書の締結	2019年2月1日(本日)
本業務提携の開始	2019年2月1日(本日)

4. 今後の見通し

2019年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

以 上